

# ロシア史研ニュースレター

ОБЩЕСТВО ИССЛЕДОВАТЕЛЕЙ ИСТОРИИ РОССИИ

No.95

Sep. 2014

## ロシア史研究会 2014年度大会特集号 日本大学文理学部 10月18日（土）、19日（日）



会場となる3号館

すでにお知らせしたように、ロシア史研究会 2014 年度の大会は、10月18日(土)、19日(日)の両日に日本大学文理学部（東京都世田谷区）3号館で開催されます。多くの会員の方の積極的なご参加をお待ちしております。

なお、大会にかんする事務的なお問い合わせは、ロシア史研究会事務局宛にお送りください。

[tulbi5386\(at\)gmail.com](mailto:tulbi5386(at)gmail.com)

※(at) を@に置換

### 会場（日本大学文理学部3号館）へのアクセス

- ・京王線（新宿—調布間）  
下高井戸駅または桜上水駅（急行が停まりません）下車、徒歩8分
- ・住所：〒156-0045 東京都世田谷区桜上水3-25-40



## 大会プログラム

10月18日(土)

	A会場 (3503 教室)	B会場 (3504 教室)
10:30-11:30	<u>自由論題 (1)</u> ・井上岳彦 (札幌学院大学経済学部・非)「菩薩となったツァーリ：ドン・カルムイク人社会から見るロシア帝国」 ・コメンテータ：豊川浩一 (明治大学) ・司会：伊賀上菜穂 (中央大学)	<u>自由論題 (2)</u> ・長谷川雄之 (東北大学・院)「黎明期 (1992 - 99 年) のロシア連邦安全保障会議 - 『機能強化』 の潜在性の検討 -」 ・コメンテータ：油本真理 (学振特別研究員) ・司会：小森宏美 (早稲田大学)
11:30-13:00	昼食	
13:00-17:00 (休憩含む) 於 3505 教室	<u>共通論題「冷戦とソ連の対外関係」</u> ・金成浩 (琉球大学)「冷戦期ソ連外交における安全保障観と国境」 ・佐々木卓也 (立教大学)「アイゼンハワー政権の封じ込め政策と東西交流、1955-1960 年」 ・藤沢潤 (早稲田大学ロシア研究所招聘研究員)「1970 年代ソ連の対外経済政策」 ・コメンテータ：松戸清裕 (北海学園大学)、下斗米伸夫 (法政大学) ・司会：中嶋毅 (首都大学東京)	
17:15-18:00	総会	
18:30-	懇親会	

10月19日(日)

10:00-12:00 於 3503 教室	<u>パネル「19 世紀後半より 20 世紀初頭における日露間の医療〈交流〉」</u> ・宮崎千穂 (名古屋大学)「開港場長崎におけるロシア海軍医療と医学地誌の編成」 ・サヴェリエフ・イゴリ (名古屋大学)「第一次世界大戦時の日露協調と日本赤十字救護班のロシアへの派遣」 ・コメンテータ：パールィシェフ・エドワルド (東海大学・非) ・司会：村知稔三 (青山学院女子短期大学)	
11:00-12:00 於 3504 教室	<u>自由論題 (3)</u> ・矢口啓朗 (東北大学・院)「第 2 次シリア危機 (1839~1841 年) を巡るロンドン会議 (1840 年) におけるロシアの役割」 ・コメンテータ：池本今日子 (早稲田大学・非) ・司会：畠山禎 (北里大学)	
12:00-13:30	昼休み	
13:30-17:00 (休憩含む) 於 3505 教室	<u>共通論題「第一次世界大戦とロシア」</u> ・池田嘉郎 (東京大学)「世界戦争の思想的地平線—ロシア・リベラルの欧州認識、1914-1917」 ・石井規衛 (立教大学)「戦時下のロシア政治史再考」 ・佐藤正則 (九州大学)「ロシア宗教哲学者と世界戦争：ベルジャーエフの場合」 ・コメンテータ：松里公孝 (東京大学) ・司会：土屋好古 (日本大学)	

☆大会中、ロシア在住の会員 Aleksandr Kulanov さんによる展示「Белые самураи Святителя Николая」が 3502 教室でおこなわれます。

☆懇親会の参加費は、A 会員が 6,000 円、B 会員が 4,000 円の予定です。

☆ペーパーはロシア史研究会ホームページよりダウンロードできます。

## 報告要旨

【1日目 10月18日(土)】

自由論題(1)(10:30-11:30)

●「菩薩となったツァーリ：ドン・カルムイク人社会から見るロシア帝国」

井上岳彦(札幌学院大学)

第二次チェチェン紛争以後、ロシア国民の再統合が推し進められる中で、現代ロシア国家は宗教のもつ公共機能に大きな期待を寄せてきた。近年のロシア国内における帝国と宗教の関係に対する関心の高まりは、欧米のロシア帝国論が受容されただけでなく、そのような社会的要請もあつてのことと言えよう。

ロシア帝国論を牽引するイスラーム地域研究が解き明かしてきたのは、宗教管理制度を介した国家と住民の相互利用・相互浸透の関係、競合する帝国間での制度や知識の相互参照、異教徒支配下の自らの社会を「戦争の家」ではなく「イスラームの家」として読み換えるムスリム知識人による秩序の正当化など、ロシア帝国と「外国信教」の関係を考える上で非常に重要な論点の数々である。それに対して仏教研究は大きく後れを取り、課題は山積している。

例えば、仏教僧侶がロシア皇帝と臣民の仲介者としてどのようなコスモロジーを生み出したのかという問題は、さらに検討されるべきである。仏教徒がロシア皇帝を菩薩の化身として想像していたことは、長年多くの研究で指摘されてきた。しかし、これらの研究はブリヤート仏教の場合を偏重し、その論述も単なる言及に留まり詳細を明らかにしてこなかった。そもそもキリスト教徒であるロシア皇帝を菩薩の化身とみなすことは、それほど簡単なことだったのだろうか。この問いに答えるには、ロシア帝国内の僧伽を個別に理解し、当局や社会との関係を考察する必要がある。

本報告はドン・カルムイク人僧侶に着目し、仏教国としてのロシア帝国を論じる。考察対象のドン・カルムイク人は、ドン・カザーク身分に編入された仏教徒である。社会主義体制下における民族共和国の形成と集住政策、本質主義的な民族史や民族文化の創出の過程で、ドン・カルムイク人の歴史と文化は周縁に位置づけられ、その僧伽の存在意義は十分に問われてこなかった。しかし、近年、地方アルヒーフ史料の修復が進み、ドン・カルムイク人の僧伽と社会の関係を解明することが可能になりつつある。ドン・カルムイク人社会では、仏教僧侶を媒介者として信徒をドン・カザーク社会へ統合させる政策が積極的に行なわれた。さらに、僧侶はラサ巡礼を通して宗教世界とロシア帝国の結合を図り、その想像力は旧来のチベット仏教世界を変容させたのである。本報告はその過程を考察する。

自由論題 (2) (10:30-11:30)

●「黎明期(1992-99年)のロシア連邦安全保障会議—『機能強化』の潜在性—」

長谷川雄之(東北大学)

連邦憲法第83条Ⅱ項「ロシア連邦大統領は、ロシア連邦安全保障会議を組織し、指揮する。その地位は、連邦法によって定められる。」

憲法上の地位を有するロシア連邦安全保障会議(以下、「安保会議」)は、大統領が議長を務め、その決定は、大統領令により遂行されるため、大統領の諮問機関というよりは、政策決定機関としての性質を有する。第2次プーチン政権では、いわゆる「力の省庁」の長を中心とする執行権力機関の長に加え、連邦議会両院議長、統一ロシア党最高幹部を常任委員に含んでおり、執行権力機関および立法権力機関から成る国家権力機関と見なすことができる。2000年以降における安保会議の影響力の増大は、研究史が示すようにプーチン大統領による安保会議の積極的活用起因するものと考えられるが、一方でプーチン政権期の変革をことさら強調するだけではなく、エリツィン政権期に既に構築されたシステムをプーチン大統領が効果的に活用しているのではないかという見方、すなわち安保会議の制度設計ないし制度変更に「機能強化」の潜在性を見出し、検討する試みもなされるべきではないだろうか。とくに制度設計の過程で行われた安保会議の設置をめぐる議論およびその後の制度変更は、プーチン政権下における安保会議のみならず、現代ロシアの統治機構が抱える諸問題を検討するにあたって示唆的であると報告者は考える。

安保会議の基本的な制度設計をめぐる議論の変遷は、「10月事件」に代表される連邦憲法の制定過程と重なり、刊行史料の分析によって、安保会議の地位、連邦会議による委員人事の承認手続き等は、様々な紆余曲折を経ていたことが明らかとなる。「10月事件」の直後、1993年10月19日の憲法協議会作業委員会においては、国家権力機関の活動の合法的な調整・強化のために、安保会議の設置を求める提案がなされた一方で、安保会議の肥大化を懸念し、安保会議のメンバーシップとその地位を明確にすることを求める意見も出されていた。また、12月の憲法制定の直後には、委員の任免方式が、それまでの「エクスオフィシオメンバーシップ」から「大統領による直接任命制」に変更された。この制度変更、すなわち法改正は、本来、連邦法によって行われるべきところを、大統領令が連邦法に代位する形で行われたため、法体系の混乱を招いた。加えて、エリツィン政権期には、一時的ではあるが、連邦議会両院議長が、安保会議の審議において議決権を有する常任委員に任命されており、この人事政策は、第1次プーチン政権第2期目において引き継がれることとなった。

共通論題「冷戦とソ連の対外関係」(13:00-17:00)

●「冷戦期ソ連外交における安全保障観と国境」

金成浩(琉球大学)

本報告の目的は、冷戦時代のソ連指導部が国境付近の諸事件に対して、どのような認識を持っていたかについて、旧ソ連機密公開文書や当時の政策決定者らの回想録などに基づき検討を加え、冷戦期ソ連外交の特徴を捉えることにある。

具体的に言えば、スターリン期の朝鮮戦争(1950年)、フルシチョフ期のハンガリー動乱(1956年)、ブレジネフ期のプラハの春(1968年)・アフガン侵攻(1979年)・ポーランド戒厳令(1981年)を取り上げる。これらの事例は、いずれも冷戦期にソ連国境を挟ん

だ地域で起きた事件である。これらの分析と比較から、「国境」という存在がどのようにソ連指導部の認識に影響していたかについて検討する。そのことにより、ソ連外交の特徴を浮き彫りにしようとするものである。

朝鮮戦争では、米国との直接対決は避けるというスターリンの態度が浮き彫りになった。また、もし北朝鮮が戦争に敗れたとしても「極東ではアメリカを隣人とすることにしよう」というスターリンの言葉から見て取れるように、逆説的だが、国境付近での米国の存在を懸念するソ連の敏感性も確認できる。フルシチョフ期に起きたハンガリー介入でも、ハンガリーでのソ連の後退が西側の攻勢をつくるきっかけとなることへの懸念があった。

ブレジネフ期に入っても、このような国境に敏感なソ連外交の基調は変わらなかった。例えば、1968年のチェコスロバキアでは、ブレジネフはこの地がボン（西ドイツ）と国境が接しているという地政学的位置をその介入理由として挙げていた。また、1979年のアフガン事件時では、アンドロポフは、ソ連中央アジア地域との地理的近接性を有するアフガニスタンが米国寄りになることへの懸念を述べていた。さらに、1981年のポーランドでは、自ら介入せずに、極力ポーランド政府自身で事態を解決するよう圧力を加え続けるソ連指導部内での議論があった。

ではこういったソ連の外交姿勢をどう読み解けばいいのだろうか。

「X論文」の著者G・ケナンは、「X論文」がソ連の膨張性に警鐘を鳴らしたと一般的に受け止められていることへの反省の念を自身の回想録で明かし、ソ連外交の本質について以下のように述べた。

「ロシア人は他国を侵略することなど望んでいない。そういうことは彼らの伝統にはない。彼は一度だけフィンランドでそれを試みてみて、指に火傷をした。彼らはもうそのような戦争を望んでいない。何よりも彼らは、公然たる侵略に付随してくる公開の責任をとることを好まない。彼らは影武者を使ってことを政治的に処理する方をよっぽど好んでいる。」

ソ連外交に関する史料が機密解除された今から見ても、ケナンのこのコメントは的を射ていたと言わざるをえない。国境沿いでのソ連の介入事例を見る時、ソ連外交が、ヒトラーとおなじように世界支配を望む膨張主義的であったと考えるのは無理があると言える。冷戦期のソ連は好戦主義的ではなかった。むしろ防御的な反応を基調とする議論が、クレムリン内部で交わされていたのである。

## ●「アイゼンハワー政権の封じ込め政策と東西交流、1955-60年」

佐々木卓也（立教大学）

本報告の目的は、アイゼンハワー政権が1950年代後半、ソ連の脅威に対抗する上で、「東西交流」計画を推進したことに着目し、この計画の狙い、実施過程、その戦略的意義を検討することである。

1950年代後半は、冷戦期を通じてソ連型社会主義モデルが最も大きな魅力を発揮した時である。とくに大陸間弾道弾と人工衛星の打ち上げの成功、さらにはアメリカを上回る高い経済成長率は社会主義体制の優位を示したかに見え、アメリカに大きな衝撃を与えた。フルシチョフは資本主義体制を「葬り去る」と豪語し、ソ連のミサイル戦力について刺激的な発言を繰り返していたのである。

ソ連の攻勢に対し、アメリカではミサイル開発の分野で劣勢にあるという“ミサイル・ギャップ”論が生まれ、政権発足以来大量報復戦略をとり、国防費抑制を実践するアイゼンハワー政権に対する批判が沸き起こった。その急先鋒がケネディ、サイミントン、ジョンソンら、1960年の大統領選挙を視野に入れる民主党上院議員であった。また本土の民間防衛に関する大統領指令にもとづき設置された超党派有識者委員会（ゲイサー委員会）が1957年11月に提出したNSC報告書において軍事予算の大幅な増額、核・通常兵力の強化を

提案したが、その内容がメディアに漏洩したことで、ミサイル・ギャップ論はさらに勢いを増した。

国内で高まる批判に対して、アイゼンハワー政権は安全保障政策の基本を変えることなく、国防予算は微増に止め、急激な軍拡に乗り出すことはなかった。この方針について、従来の研究は大統領の強固な財政保守主義、戦略空軍による十分な核戦力保持の自信、U2偵察機によるソ連の核戦力に関する情報収集、冷戦の非軍事的重要性に対する認識を指摘し、大量報復戦略の堅持を説明する。

本報告はこれらの見解を踏まえながら、これまでほとんど注目されて来なかった東西交流計画に焦点をあて、アイゼンハワー政権が封じ込めのさらなる軍事化を拒否した背景にはこの計画に対する期待があったと指摘する。それは、冷戦の変容を背景にアイゼンハワー政権が東西交流を封じ込めの一手段と位置づけ、対ソ交流による西側の思想・情報の流入を通じて、ソ連社会の長期的な変容を促す戦略を始めたと理解されるからである。1958年1月に締結された米ソ文化交流協定はその突破口であり、アメリカはこの協定を皮切りに、ソ連との人的・文化的交流を着実に進め、拡大していった。モスクワでのアメリカ国家博覧会の開催、フルシチョフの訪米、そしてアイゼンハワーの訪ソ計画はその一環であった。

報告は、次のような構成で行う予定である。

- ・はじめに
- ・アイゼンハワー政権の基本的な安全保障政策
- ・冷戦の変容と NSC5607「東西交流」（1956年）の策定
- ・スプートニク、ゲイサー委員会報告書とミサイル・ギャップ論争
- ・米ソ文化・技術・教育交流協定の締結
- ・米ソ交流の拡大・深化
- ・おわりに

## ●「1970年代ソ連の対外経済政策」

藤沢潤（早稲田大学）

近年、冷戦史研究は隆盛を極め、毎月のように新しい研究成果が発表されている。ソ連外交史研究においても、ソ連外交文書を用いた新たな研究の発表が相次いでいるが、その多くはソ連外交のイデオロギー的・リアルポリティック的側面に焦点を当てたものである。もとより冷戦期ソ連外交を理解するうえでこの問題が重要であるのは論を俟たないが、同時に、これらの議論を補完するファクターとして、ソ連外交における経済的要因について検討する必要がある。それゆえ、本報告では、1970年代ソ連の対外経済政策について、緊張緩和外交と関連づけながら分析したい。

しばしば指摘されるように、ブレジネフが西側との緊張緩和に乗り出した背景には、安全保障政策上の動機に加えて、西側との経済関係拡大を図るという経済的動機も存在した。すなわち、ブレジネフ指導部は、ソ連経済の根本的改革がイデオロギー的にも対東欧政策的にも難しいなか、西側からの先進技術導入によってソ連経済の停滞に対処しようとしたのである。しかし、70年代前半に西独やアメリカとの諸条約を通じて緊張緩和が進むと、ブレジネフの期待とは裏腹に、ソ連の対外経済政策上の問題はむしろ増大した。すなわち、第一に、緊張緩和を受けて東欧諸国の西欧諸国への経済的依存が進む一方で、ソ連・東欧経済関係は停滞した。第二に、西側諸国との経済協力は、主にソ連企業の不手際のために、しばしば契約通りに進まなかった。第三に、ブレジネフ指導部は、アジアにおける中国の封じ込めを図ると同時に、シベリア開発を推進するために日本との経済協力を模索したが、領土問題で進展が見られずに失敗に終わった。本報告では、これらの外交および対外経済政策上の諸問題にブレジネフ指導部がいかに対処しようとしたかについて、ベルリンおよびモスクワの文書館史料をもとに検討したい。

【2日目 10月19日(日)】

パネル「19世紀後半より20世紀初頭における日露間の医療〈交流〉」(10:00-12:00)

●「開港場長崎におけるロシア海軍医療と医学地誌の編成」

宮崎千穂(名古屋大学)

19世紀後半以降、欧米諸国が地球規模において競って帝国を志向したとき、西欧由来の医療・医学のグローバルな伝播・拡散を惹き起こした。開港場長崎では、安政の修好通商条約締結以後、ロシア海軍診療所が置かれ、ロシア艦隊の軍医が医療の実践を試みている。これらの出来事は日本の医学にとって近代の幕開けを意味したが、世界周遊航海が本格化し始めたばかりのロシア艦隊の海軍軍医にとっても手探りの異文化体験であった。本報告では、長崎をはじめとして異文化に対する海軍軍医の活動のあり方を、特に医学地誌の編成に着目して解明し、あわせてそのロシア海軍医学への還元についても考察する。

ロシア海軍において、初期の医学地理学的探究としてクルーゼンシュテルン提督の世界周遊時(1803~06)の船医K・エスペンベルグの著述が挙げられるが、医学地誌的な観察と記述によって〈未知〉の場所を理解—医学的に〈制圧〉—するという知的営みの組織化を促したのは、1857年のアムール河派遣艦隊長官クズネツォフ宛訓令、1860年の海軍医務局の指示、そして1863年の医学地誌の様式化であろう。これらによると、医学地誌には、疾病のみならず、沿岸の自然や住民に関するあらゆる情報—地理・動植物・気象・民族誌・鉱物・現地医療等—から成る総合的な知が求められていた。

メルツァーロフの『衛生航海図誌の試み』(1863)は、個々の医学地誌的観察をさらに一般化し、より良き航路の選択に医学を積極的に関与させようとする試みであった。これは海軍の中での医学の地位向上をめざす軍医の志の発露であり、その内容からは「熱帯」という「北の住人」にとっての生理的な難所の可視化という医学的な自他認識が読みとれる。

『衛生航海図誌の試み』の中で、長崎は「熱帯」かつヴィーナス病(梅毒等)という医学的な否定的要素によって航路上から排除されていた。もっとも理想と現実とは異なり、ロシア艦隊は長崎でのヴィーナス病との〈闘い〉を選んだ。長崎は東アジアの他所と比較すれば健康的に優れた場所とみなされ、海軍診療所までもが置かれたのである。

こうした医学地誌の発展を支えたのは、1858、59年にロシア帝国内五港に創設された海軍軍医会の〈科学〉的活動(例会の開催、学術雑誌の刊行)である。そして創立後しばらくの同会もまた、主に医学地誌的な調査研究の成果に支えられていた。

このように、1850・1860年代、海軍軍医たちは試行錯誤の中で異文化を医学的に把握し、帝国内外の相貌を描こうとしていた。医学地誌は、〈科学〉のひとつとしての海軍医学の成立を促した。クリミア戦後のロシアの〈科学〉を志向する熱気は、海軍軍医を自覚する立場からも感じとれるであろう。

●「第一次世界大戦時の日露協調と日本赤十字社救護班のロシアへの派遣」

サヴェリエフ・イゴリ(名古屋大学)

1914(大正三)年に第一次世界大戦が勃発した一週間後、日本は、最初にロシア、次にイギリスとフランスから、陸海軍をヨーロッパへ派遣するよう要請された。しかし、ドイツに宣戦布告した日本の陸海軍は、8月下旬から中国の膠州湾にあるドイツ要塞を陥落させる作戦を始めた。このような状況の中でヨーロッパへの陸海軍の即時派遣は困難であり、9月初めに日本政府は閣議決定で日本赤十字社に三国協商へ救護班を派遣することを求めた。同年の秋にロシアへの陸軍の派遣問題が日本政府で議論されていたが、上野信四郎医員長1

名、医員 2 名、看護婦長 1 名、看護婦 6 名、調剤員 1 名、通訳 2 名によって編成された 13 名の救護班が 10 月下旬にロシアへ派遣された。本報告では、日本赤十字社の文書やその他の日本とロシアの史料に基づいて、第一次世界大戦時の日露協調を背景とした日本での赤十字社救護班の形成、露都ペトログラードでのその活動や日露関係におけるその役割を明らかにする。

日本赤十字社救護班病院（Лазарет Отряда Японского Красного Креста）は、首都中心部のペトログラード上流紳士倶楽部の改造された建物（イタリアンスカヤ通り 27 番）が与えられた。救護班の滞在期間は 5 か月間と予定されていたが、ロシア側の要求によって延期され、1916 年 4 月まで続いた。日本赤十字社救護班病院では、16 か月の間に、498 人のロシア人の兵士と将校の負傷者の治療が行われた。救護班は、病院での主要な仕事の他に、露都露日協会の協力を得て、ペトログラードの医師、医学関係の施設や大学の関係者と交流を行った。また、その活動は、首都の新聞を通してペトログラード市民にも広く知られた。救護班の通訳の一人であったパブル神父（森田亮）は、一年の間に、寄付金を集め、病院内にニコライ日本大主教を記念した教会を設立した。

1916 年 4 月、救護班が病院での仕事を終え、5 月にペトログラードを出発し、再び全ロシアを経由して、6 月に日本に帰国した。こうして、日本赤十字社救護班は、ロシア人負傷者の治療を行ったのみならず、日露関係の発展にも努めたと言えよう。その際に、ロシア正教も、その交流の極めて重要な柱となったのではないかと考える。

#### 自由論題 (3) (11:00-12:00)

#### ●「第 2 次シリア危機(1839~1841 年)を巡るロンドン会議(1840 年)におけるロシアの役割」

矢口啓朗（東北大学）

19 世紀の東方問題においては、東地中海地域における勢力範囲を巡り、ロシアとイギリスが対立するというのが、一般的な構図であった。しかしながら、フランスの支援を受けて勢力を拡大しつつあったエジプトと、その宗主国であるオスマン帝国が争った第 2 次シリア危機（1839~1841 年）においては、逆にロシアとイギリスが問題解決のために協力し、エジプトを抑えて、フランスの勢力拡大を阻止しようとした。東地中海地域を巡って対立関係にあった両国は、なぜこの問題を巡って協力できたのだろうか？そして 13 年後のクリミア戦争ではなぜ協力できなかったのだろうか？

1830 年代のヨーロッパ国際関係においては、ロシア・オーストリア・プロイセンによる反革命で保守主義を掲げるブロックと、イギリス・フランスによる自由主義を掲げるブロックという、潜在的に敵対する 2 大ブロックが形成されていた。しかし第 2 次シリア危機が勃発すると、この 2 大ブロックの中で主導権争いが生じた。前者においては、ロシアとオーストリアが危機の解決を促すための国際会議のやり方を巡って、後者においては、イギリスとフランスがエジプトの勢力を縮小させるか否かを巡って対立した。こうした中で、1839 年 9 月にロシアとイギリスが接近し、両国は自らの主導するロンドン会議の開催で合意した。会議では、イギリスが、エジプトの勢力拡大を目論み、同国の勢力縮小を盛り込んだ協定に同調しなかったフランスを説得する役目を担ったのに対し、ロシアは、「ヨーロッパ協調」の下で会議を成功させるために、オーストリア・プロイセンを会議に参与させる役目を担った。また 1840 年 7 月 15 日にロンドン条約がフランス抜きで締結されると、同条約の改定を求める同国に抵抗して条約を守るために、同国の隣国であり、条約離脱の圧力を受けやすいオーストリア・プロイセンに対して、ロシア・イギリスとの結束を守るように圧力をかけることも、ロシアの役目であった。



報告者は、以上のロシアの役割について、国際関係理論から考察する。具体的には、ロンドン会議開催前の段階で、敵対的ブロックを構成していたロシアとイギリスとの交渉が、なぜスムーズに進んだのかについて、同程度の力を持った国家が国際社会に共存している多極世界において、同盟の形成や国家間の交渉がどのように行われるかを示した、G. H. Snyder や T. J. Christensen らの提唱する、「同盟の理論」から考察する。そして個別具体的な利害の一致があった故に、潜在的な敵対国の間でも同盟が形成されたことを示す。また両国の交渉が、後のクリミア戦争にどう影響したかも考察する。そして Snyder や Christensen の理論を用いて、ロシアとイギリスの関係改善が、第 2 次シリア危機を巡る一過性のものであり、永続的なものではなかったことを示す。

#### 共通論題「第一次世界大戦とロシア」(13:30-17:00)

##### ●「世界戦争の思想的地平線——ロシア・リベラルの欧州認識、1914-1917」

池田嘉郎 (東京大学)

第一次世界大戦から革命にかけてのロシア内政は、国際政治とどのように関わっていたのか。この大きな問題に、研究史をきちんと把握した上で取り組む準備は、現在の報告者にはない。本報告ではただ、個々の政治家が、国際情勢について、あるいはまた個々の国とロシアの関係についてどのような認識をもっていたのかを考えることで、上述の問題に取り組むための手がかりとしたい。その際、カデットを中心とするリベラルに注目するのは、彼らが抱いていた理念的なヨーロッパ像と、ロシアの現実とのずれが、当該期の政治史を考察する上で重要な示唆を与えてくれるように思われるからである。

ひとつの素材となるのは、1915年2月から3月に実現した、ロシアの文化人・出版関係者によるイギリス視察である。カデット幹部のヴェ・デ・ナボコフも、党機関紙『レーチ』代表としてその中にいた。1915年2月1日(旧暦)、彼ら6人はイギリス政府の招待を受けてロンドンに出発した。戦闘への参加に対してイギリスが消極的なのではないかというロシア世論の懐疑を晴らすために、現地の実情を視察してもらうことが招待の理由であった。視察団はスウェーデンを経由して2月7日にイギリスに入り、翌8日にロンドンに到着した。国王ジョージ五世に拝謁したほか、グレイやバルフォアなどの政府要人と会い、H. G. ウェルズと歓談した。戦時動員中の工場を見学し、スコットランドでは戦艦に搭乗した。視察団のうちナボコフを含むグループは、2月25日から3月3日まではフランスに渡り、前線まで行って、イギリス軍の塹壕戦を視察した。ナボコフは3月11日にロンドンを最終的に離れて、帰路についた。

本報告では、この視察に関する記録にくわえて、ミリュコフたちロシア議員団が1916年4月に行なったヨーロッパ視察の資料にも目を向けたい。そのほか、カデットやそれ以外の立場の人々による諸々の時論なども手がかりにして、第一次大戦中のロシア内政と国際政治の関わりについて検討する。

##### ●「戦時下ロシアの政治史再考」

石井規衛 (立教大学)

ここ10数年来、公開された膨大な一次資料や、新たなアプローチに基づいて、大戦期の政治史研究が積み重ねられてきた。たしかに、大戦期のロシア研究は1950~60年代にシードロフ学派による一定の蓄積が見られた。主に経済史、経済政策史の仕事であった。ほぼ並行して60年代にレニングラードのチャーキンが、大戦中の上層部を中心とした政治史を公刊した。彼の仕事は、資料の博搜と、それに徹底して寄り添う姿勢などの点で、明らかに独自性が見られた。80年代に同じレニングラードのフロリンスキーが公刊した、中央統

治機構の動向を戦時動員の関連で扱った仕事は、安易な政治史的記述をいましめるものといえよう。日本人の松里公孝の仕事の方向も、彼とほぼ方向は同じだったろう。

最近の研究については、ある論者は「パラダイム転換」とまで評している。コロニツキーの政治文化論に基づく帝政末期研究は、ひろく注目を集めた。官僚集団を、かつてのように「階級」を基準とするのではなく、エリート論に立って分析する研究もある。一步踏み込んで彼らの社会心理学的分析も試みられた。一連の研究群の中で、もっとも堅実なのが、レニングラードのニコラエフの仕事である。膨大な資料の利用により政治主体の行動の軌跡や、制度の輪郭を可能な限りクリアにした。その背後には、彼らの歴史的可能性を検証しようとする問題意識があったのである。

他方、民衆（に近くにいる活動家）の行動の中にも、意識性や主体性を、程度の差はあれ確認し、それによって、いわば「上から目線」でおざなりな分析へと導かれがちな「自然発生性」なる理解を克服しようとするマイケル・メランソンなどの欧米の仕事も、当然含めるべきだろう。こうした新しい動向は、長谷川毅をして、スタンダードと見なされてきた自著（『2月革命』1981年）の改訂版の出版へと強いたほどである。

本報告では、第1に、これまで収集してきた（いまだ不十分である）文献を整理し、第2に、それらをふまえた帝政末期の政治史の理解を仮説的に提示し、第3に、「1861年」以降のロシア史の流れと関連づける。なお「戦時下」とは、1914年に始まり、やや長くともれば第一次世界大戦が終結した1918年11月までの時期だろう。だが、今回対象とするのは、ひとまずロマノフ朝下のロシア帝国の崩壊までとしておく。

## ● 「ロシア宗教哲学者と世界戦争：ベルジャーエフの場合」

佐藤正則（九州大学）

第一次世界大戦が勃発すると、ロシアの多くの宗教哲学者・知識人たちが戦争に賛同して活発な言論活動をおこなった。それは単純な愛国主義の表れではなく、世界戦争の精神的・文明論的な意義づけの試みであった。そこには19世紀のスラヴ派の復活も見られたが、それにとどまらない動きもあった。知識人たちが世界戦争にいかなる意義づけをあたえたのか、また、世界戦争が彼らの思想・世界観にどのような変化をもたらしたのかを明らかにする必要がある。その一例として、本報告では、ニコライ・ベルジャーエフ（1874-1948年）の第一次世界大戦期の著作をとりあげて検討する。

ベルジャーエフは、歴史的現実を精神的なものの象徴とみなし、世界戦争に、西欧近代的世界観（実証主義、機械論、ヒューマニズム）の超克、新たな「宇宙的」世界感覚への転換の兆しを見てとった。くわえて彼は、世界戦争と帝国主義によって、文化が西欧の枠外へと流出し、西洋と東洋とが結合し、人類の統一が実現すると展望した。

他方、世界戦争は、ベルジャーエフにとって、ロシアと西欧とを対置する旧来のロシア思想の思考枠組みを脱する動因となった。彼は、世界戦争によってロシアは西欧の内に加わると主張し、西欧文化の中にロシアを位置づけようと試みると同時に、ロシアが東西の結合者としての役割をはたすと予言した。

それとともに、西欧・ロシア双方にたいするベルジャーエフの理解も変化した。西欧を、一体的なものとしてではなく、古典文化を継承したラテン文化（およびスラヴ文化）とゲルマン文化との対立として把握するようになった。また、ロシア社会・文化にも内的矛盾・二律背反を見だし、ロシア社会に「男性的」精神、能動性、創造性、責任意識を発達させる必要性を訴え、世界戦争に伴う国民意識の高まりがそれを促進すると考えた。

世界大戦期に形成されたロシア文化にたいする見かたは、その後のベルジャーエフにもひきつがれた。世界戦争は、宗教哲学者ベルジャーエフにとって、現代世界が直面する精神的課題に解決をあたえると期待されるものであったばかりではない。世界戦争は、西欧とロシア文化についての新たな視座をベルジャーエフに提供し、彼が新たな文明論とロシア文化論を構築する契機となったのである。

## 【ロシア史研究会 7月例会参加記】

兔内勇津流（北海道大学）

7月5日、青山学院女子短期大学で開かれた例会に参加し、藤本健太郎氏(京都大学大学院生)による報告、「日ソ基本条約交渉における北サハリン売却問題」に接した。

1925年に締結された日ソ基本条約により、日本は、1920年以來「保障占領」してきた北サハリンから撤兵し、日ソ間の国交が結ばれたことはよく知られている。また、そこに至るまでの交渉において、一時、日本側が北サハリンの売却を提案し、ソ連側からも反応があったが、価格面で折り合いがつかなかったことは、原暉之氏、富田武氏をはじめとする研究においても言及されていたことではあるが、その交渉の詳細については必ずしも明らかではなかった。

藤本氏の報告は、ロシア側の刊行資料、特に、セヴォスチヤノフの編で2007年に刊行された『モスクワ-東京: クレムリンの政治と外交 1921-1931』収録史料によって、この問題の再検討を試みるものであった。

1921年から翌1922年にかけて進行した大連会議において、日本は、北サハリンからの撤兵条件として北サハリンの60年貸与を要求し、1921年11月24日のロシア共産党政治局決定は、交渉の状況によってはこの案を受け入れることもありとした。しかし、翌年、会議は決裂して終わり、1922年9月に行われた長春会議においても、北サハリンからの撤兵問題は進展しなかった。

1923年1月、川上俊彦駐ポーランド大使がモスクワでカラハンと会談し、1億円での北サハリン売却を提案。カラハンは、売却はできないが利権の長期供与は可能とした。この後、ヨッフエが私人として日本を訪問し、後藤新平との会談で1億5000万円での売却を打診される。

ソ連側では、同年5月3日の政治局決定で、売却には反対しない、ただし最低価格は10億ルーブリだとし、その後、政府幹部による小委員会を設置して検討した結果を踏まえ、同年7月の政治局決定でこれを15億ルーブリとした。日本側の積算は、収益から費用を差し引いたものがベースである。これに対してソ連側は、開発に要する費用を考慮していないことが、価格の差を大きくした。(当時のレートは、おおよそ1ルーブリ=1円)

この間、ヨッフエは後藤に10億ルーブリという価格を提示し、その後、ヨッフエ=川上会談でも価格が折り合わなかったため、売却ではなく利権供与の方向で交渉が進むこととなった、ということである。

質疑においては、ソ連政府内でのアクターによる立場の違いと北サハリンの軍事的意義に対する考慮、ソ連側提示価格の意味(15億円は、当時の日本の国家財政とほぼ同規模)、交渉当事者がヨッフエから途中でカラハンに交代した事情などが取り上げられた。

藤本氏の見るところ、ソ連政府は北サハリン売却を、少なくとも一時は真剣に検討したとのことだが、率直なところ、筆者には、ソ連側はもともと妥結できないとわかった金額を提示して、日本側の出方を見たという解釈もあり得るように思われた。

ともあれ、第一次大戦からロシア革命・シベリア出兵前後の日露・日ソ関係には未解明の部分が多くこのこされており、藤本氏の今後の研究の展開に期待したい。



(7月例会 撮影:河本和子)

## 【近刊予告】

豊川浩一 (明治大学)

田中陽児著『世界史学とロシア史研究』(山川出版社、2014年10月)

2014年10月、ロシア史研究会創設メンバーの一人である田中陽児さんの本が山川出版社から刊行される。題して『世界史学とロシア史研究』。

2002年5月に田中さんが亡くなってからすでに12年の歳月が流れた。その研究について多くを語る必要もないが、真摯で迫力のある研究姿勢は後学の徒にとっては手本となってきた。専門は中近世ロシア史であり、歴史学や歴史研究についても多くの傾聴すべき考えを述べた。あるいはこれこそが真骨頂であるとさえいえるものである。それを読んでロシア史や広く歴史の研究に入った者もいる。一書にまとめられることをしなかった田中さんの死後、会員のなかから論考を集めて論文集の形にしてみてもどうかという声上がり、今回それが実現したのである。

著書はロシア中近世史に関する主要な論文からなる第1部、歴史理論に関する第2部、書評を中心とする第3部からなる。どこから読み始めても、またどのように読んでも良いようになっている。古い世代の研究者はその独特な語り口を懐かしく思いながら読みふけるであろうし、若い世代はその瑞々しい筆致を通して垣間見られる研究に対する真摯で情熱的な姿勢に心打たれることであろう。第1部の諸論文については、研究史的にはすでに時間がたっていることもあり、現在の研究状況からは見直さなくてはならないところもある。しかし、なぜその時そのような論文が書かれたのか(あるいは書かざるをえなかったのか)を考えると、歴史学を勉強する真の意味が見えてくる。そのことは第2部と第3部

でよりはっきりとする。第2部のなかでは、何といても歴史理論についての論考が重要である。これは今読んでも面白い。巻末には読者の便宜を図るため、著作目録一覧、略年譜、初出一覧、解題、さらには和田春樹氏の田中さんについての文章も付してある。なお、本書の編集には鈴木健夫、高田和夫、土肥恒之、および豊川浩一の4名が責任をもってあたった。

会員の皆様にはぜひこの機会に1冊お買い求めいただき、さらには関係する諸機関での購入を推薦していただき、ロシア史や歴史の研究を行う際の導きの書としていただければ幸いである。

## 【ロシア史研究会委員会より】

### <ロシア史研究会大会に関して>

今号には返信用のはがきを同封しています。大会当日に配布する報告者のレジюмеと懇親会の準備のために、出席者の概数を把握する必要がありますので、出欠のご予定をお知らせください。欠席される方については、総会での委任の意思確認を兼ねています。期日が迫っており申し訳ありませんが、**10月8日必着**でお願いいたします。

大会プログラムならびにその他の大会に関する情報は、ロシア史研究会のホームページ ([http://www.gakkai.ac/russian\\_history/](http://www.gakkai.ac/russian_history/)) に掲載しています。共通論題・自由論題・パネルの報告者のフルペーパーをこのホームページからダウンロードできます。上記ホームページにおいて、大会に関する新着の情報、プログラム等の修正・訂正、報告ペーパーの更新を随時行いますので、適宜ご参照ください。

なお、今年も、両日ともに事務局では弁当などの昼食の手配を行いません。各自でご用意くださいますよう、お願いいたします。

### <新会員の紹介>

2014年7月～9月の新入会員（2名）をお知らせします。

・福地スヴェトラナ（2014年9月1日入会）

所属：首都大学東京大学院人文科学研究科文化基礎論専攻歴史・考古学教室  
専攻：ソ連による日本人捕虜・抑留者の管理（公文書に見る捕虜移送の実態）

・有泉和子（2014年9月1日入会）

所属：東京大学史料編纂所（非常勤）  
専攻：国際関係論・日露関係史

-----  
ロシア史研ニューズレター  
第95号 2014年9月20日発行  
編集・発行 ロシア史研究会委員会  
（立石洋子、金山浩司）  
〒169-8050  
東京都新宿区西早稲田1-6-1  
早稲田大学 教育・総合科学学術院  
小森宏美研究室気付  
-----